

中国株式市場の見通し

～五中全会の内容はほぼ予想通り、政策目標は経済構造調整や民生の改善に重点～

10月に入ってからの中国本土市場は、中国の主要経済指標の堅調さが確認されたこと、人民元高や政策期待が高まったことを背景に上昇しました。目先は五中全会(※)の一大イベント通過を受けて上値が重い局面が想定されるものの、五中全会で発表された次期5カ年(2011～2015年)計画の基本方針が「成長の質」に軸足を置いたものであることから、中期的に中国・香港株式市場にとってポジティブと考えます。

10月15～18日に開催された五中全会で次期5カ年計画の基本方針において、政策目標はそれまでの「外需・投資」依存から「内需拡大」・「地域発展不均衡の解消」への重点シフトを加速させる当局の意向が再確認されました。中央委員会の人事では、習近平氏が次期国家主席としての地位を確立したことも、政権交代に絡む不透明感が払拭された格好に繋がりました。

次期5カ年計画の基本方針で市場が期待していた具体的な成長目標数値が公表されなかったのは、「輸出、投資依存」から「内需、消費拡大」、地域発展不均衡の解消、省エネ・環境に対して注力するとの中国当局の意向として捉えられます。五中全会の終了と同時に国務院が「戦略性新興産業の育成・発展の加速に関する決定」、国家エネルギー局が「単位GDPエネルギー消費量の削減目標」を明らかにしたこともその裏づけであると考えます。

(※) 中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議。中国共産党中央政治局委員の任期は5年。今回は第17期中央委員会の第5回全体会議であり、通称は五中全会。



・第12次5カ年計画の主な基本方針

- ・第12次5カ年計画の主要目標は、安定的で比較的早い経済発展、経済構造調整の進展、都市・農村住民の所得増加など。
- ・内需拡大戦略を継続し、消費、投資、輸出のバランスがとれた経済構造に整える。
- ・収入分配を合理的に調整し、労働分配率を高める、和諧的な社会を維持する。
- ・製造業の技術向上、新興産業の育成など産業競争力を高める。都市化、少数民族地域や貧困地域への支援を強化する。
- ・行政、財政、税制、金融の体制改革を進めるとともに、対外開放を推進する。

・政府関連部門が発表した産業計画

単位GDPエネルギー消費量の削減目標を、第12次5カ年計画では-17.3%、第13次5カ年計画は-16.6%に設定。
 戦略性新興産業のGDPに占める比率は2015年までに約8%、2020年までに約15%へ拡大する。

本レポートは、弊社ファンドマネージャーのコメントに基づき作成したものです。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

<お知らせ>

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社は、平成22年10月1日付でゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社へ変更いたしました。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。